

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 新見市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	-	-	-	-	-	-
経営耕地面積	1,357	330	159	142	29	1,687
遊休農地面積	118	71	34	31	6	189
農地台帳面積	2,786	1,567	752	674	141	4,353

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,414
自給的農家数	1,421
販売農家数	1,990
主業農家数	193
準主業農家数	361
副業的農家数	1,436

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	5,083
女性	2,331
40代以下	673

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	152
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	-
農業参入法人	10
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和2年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	-	11
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	0
40代以下	-	3
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 353ha	593ha	13.62%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、特に営農条件に恵まれない山間部においては、鳥獣被害等により耕作放棄地の増加が深刻な問題となっている。また、圃場整備等がなされ比較的営農条件に恵まれた農地については、担い手へ利用集積を進め、担い手の規模拡大・作業効率の向上を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

集積目標 ①	集積実績 ②	達成状況(②/①×100)
609ha	593ha	97.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	PR活動を積極的に行い、利用権設定をあっせんする。
活動実績	個別の相談時に制度の説明をして、制度の普及に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一法人が規模を縮小したため、利用権の中途解約の件数が多くあったこともあり、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	中間管理機構と連携がスムーズにできているので、引き続き連携を図っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	3 経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成27年年度新規参入者が取得した農地面積
	1.08ha	1.09ha	1.26ha
課題	希望者はいるが、住宅やまとまった農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.2ha	0.64ha	53%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業人フェア等、県内外の就農相談会に参加するとともに、ホームページ等により、情報発信を行う。
活動実績	新規就農者を受け入れ、JAと連携して農地の提供、農作業の指導など支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手のサポート体制整備
活動に対する評価	市農林課・JAと連携して、認定農業者等 担い手確保を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,353ha	147ha	3.37%
課 題	高齢化・過疎化により担い手が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	42ha	420%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	28人	8月～10月
農業委員・農地利用最適化推進委員により、担当地域により分担して現地調査を実施。				
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8月～11月	12月～2月
農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消実績の数字は増えているが、非農地化するところも多くあり、実際には遊休農地の減少には至っていない。また、H30年7月豪雨に続き、令和元年9月集中豪雨の影響で、今後また遊休農地、荒廃地の増加が予想される。
活動に対する評価	農地中間管理機構と連携し、後継者がいない農家の担い手の確保を行った。第2種農地については、今まで認めていなかった太陽光発電施設への転用も可能とし、条件を緩和した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 353ha	0. 07ha
課 題	農地法の認識不足により、未申請で実施しようとするケースがある。広報による周知や農地パトロールの強化が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0. 07ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの充実。 違反転用防止について、パンフや広報紙への掲載など、普及・啓発を行う。
活動実績	粘り強く注意喚起や勧告を行い、違反転用農地を原状回復させることができた。
活動に対する評価	農地パトロールを強化し、新たな違反転用の発生防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 39件、うち許可 39 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区委員による現地調査により確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地調査結果の報告と許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	39件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 48件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、担当地区委員による現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区委員の現地確認結果の報告と許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 77 件 公表時期 令和2年4月 情報の提供方法: 情報の提供方法: 農業委員会の窓口及びホームページで閲覧に供している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 271 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法: 前年1月から12月の集計を岡山県を通じて農林水産省に報告
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,375 ha データ更新: 総会の結果によるデータ更新は毎月実施 課税台帳との突合は年1回実施
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。